

令和5年度事業計画

I. 事業方針

当法人は、「建設事業における材料試験の調査研究・建設発生土の再利用促進・建設副産物に関する有効利用等の調査・建設技術者の資質向上を図るための各種研修会の実施等」を通して、公共事業を始めとした建設工事等に係る良質な社会基盤整備の推進に資する役割を果たしている。

令和5年度は、引き続き一般財団法人への移行に伴う、研修広報事業の公益目的支出計画を継続的に維持するため、これまで培った技術力を活かし計画的かつ有効的な運営を確実に実施するとともに、業務の効率性を高め財務の健全性を維持していく。

具体的な取り組みとして『実施事業』では、公益目的支出計画に則り建設材料の品質管理試験に係る研修及び建設技術講演会の開催・研修施設の提供等を通して「研修・広報事業」を確実に実施する。

『その他の事業』の「試験調査事業」では、顧客の信頼をより高めるため、ISO17025認定試験機関として、正確・公正・中立性を遵守したサービスを提供し、さらに公共事業における建設材料の品質向上や技術基準の課題についても施策に反映できるよう調査・研究を実施する。

また「建設副産物リサイクル事業」では、公共事業における建設発生土の有効利用と適正処理を図る為、ストックヤードの設置・管理運営を行うことにより、循環型社会の構築に資するとともに、公共事業の円滑な推進に寄与するよう努めていく。

II. 事業内容

II-1. 実施事業（研修広報事業）

建設工事に係る技術者の資質向上や良質な公共事業の推進に資するため、各種研修会や調査・研究等を実施する。なお、令和5年度も新型コロナウイルス感染症の影響が想定されることから、状況を注視し、随時開催及び実施を見直していく。

(1) 建設材料の品質管理試験実務研修

当法人の主催により、県・市町村の工事担当職員、及び土木部指定工場の品質管理担当者等を対象に品質管理試験実務研修を実施する。

(2) 建設技術講演会

建設技術者や県、市町村職員及び一般の方々等を対象に、最新の建設技術を始め建設に関連する様々な取り組みなど、建設技術に関する情報等を提供することを目的に講演会を実施する。

(3) 研修支援

県・市町村や建設業関連団体が主催する品質管理研修会等へ、講師（当法人職員）を派遣する。

(4) 実物大構造物モデルを用いた実務研修

若手建設技術者を対象に、土木構造物の配筋及びコンクリート打設等の施工不良を再現した実物大構造物モデルを活用し、土木コンクリート構造物の設計・施工に関する実践的な研修を実施する。

(5) 茨城県建設技術研修センターの運営

県・市町村や建設関連団体等が主催する各種研修会や講演会の会場として施設を提供するとともに、施設の適切かつ安全な維持・管理運営を行う。

(6) 試験年報の発行

当法人が受託した建設材料試験の結果・特性を取りまとめ、県・市町村や建設関連団体等へ年報を配布するとともに、ホームページへの掲載等で情報提供を実施する。

(7) 茨城県建設発生土情報検索システムの運用

建設発生土の有効利用を支援するため、公共工事担当者がシステムに工事情報を登録・検索することで、建設発生土の流用・調達先の調整等を行う。

また、本システムの追加機能である「茨城県再生砕石需給調査システム」は、再生砕石の効率的な出荷可能量調査と有効活用を目的としており、これらのシステムについて管理運営を行う。

(8) 茨城県リサイクル建設資材評価認定資材の審査と情報提供

県が定めた「リサイクル建設資材評価認定制度」に基づき、認定申請案件に係る受付及び事前審査等の業務を行う。さらに、認定資材の利用促進策として、発注機関担当者を対象とした資材発表会の開催、ホームページ上で制度・資材の紹介、茨城県建設技術研修センター内で一部資材の常設展示等のPR活動を行う。

(9) 建設フェスタへの支援

(一社)茨城県建設業協会が中心となり、当法人を含めた建設関連団体(約50団体)が実行委員会を構成し、次世代を担う子供とその保護者に向けて、生活・社会基盤の整備を担う建設産業の魅力を楽しく、正しく理解してもらうことを目的として毎年開催される「建設フェスタ」を支援するとともに、同フェスタに参加し当法人のPRを行う。

(10) 茨城県新技術「IT'S」の展示・技術発表会の開催

県が整備した「茨城県新技術情報提供データベース(IT'S)」に掲載された新技術、新工法及び新製品等の活用促進を図るため、茨城県建設技術研修センター内で常設展示場(12ブース)を運営するとともに、技術発表会を県土木部検査指導課と共同で開催する。

(11) 茨城県土木技術発表会の開催

茨城県土木部技術研究連絡協議会が「行政職員等の技術力向上及び業務に関する創意工夫、新技術利用等を推進させること」を目的として開催する本発表会事務局を共同で実施する。

(12) 調査研究の実施

建設材料の品質向上に資する調査を実施し、今後の品質管理、材料選定等に反映できる資料を県・市町村等に提供する。

令和5年度は次の2項目について調査する予定である。

① 道路舗装の資源リサイクルの促進に関する調査

再生資源のリサイクルを促進するため、添加剤等の活用と再生骨材の混入率変化による再生アスファルト混合物の性状特性を調査する。

(令和3年度～令和5年度調査)

② アスファルト再生骨材における旧アスファルトの性状調査

再生アスファルト混合物の品質確保に向けて、アスファルト再生骨材の性状を、旧アスファルトの粘結力等で評価しその他試験との相関関係について整理する。

(令和4年度～令和6年度調査)

Ⅱ－２．その他の事業（試験調査事業、建設副産物リサイクル事業）

1．試験調査事業

建設工事の適正な品質管理を図るため、建設資材の材料試験や調査を実施する。

（1）建設事業に係る材料試験及び原位置試験の実施

- ①建設事業に係る各種試験を実施して、公共工事等の品質管理試験ならびに建設技術水準の向上に寄与する。
- ②県西部地区の試験利用者の利便を図るため、材料試験の収集運搬を行う。

（2）茨城県等からの受託業務の実施

- ①建設資材指定工場調査
- ②その他建設産業の発展に寄与する調査

（3）ISO17025マネジメントシステムの維持

ISO17025の認定を受けた鋼材引張試験、コンクリート圧縮・曲げ試験及び骨材試験に関するマネジメントシステムを、同規格に従って定めた品質方針に基づき維持する。

（4）広報活動と情報収集

当法人は多種多様な建設材料試験が実施可能であることや、国際的に通用するISO17025認定試験所であること等について、広報活動を積極的に行うとともに、技術力維持・向上の為の情報収集に努める。

（5）地方公共団体等建設技術試験研究機関連絡協議会（建試協）会員活動

県とともに会員として参加し、材料試験や試験技術についての情報交換を行い、技術力の向上を図る。

2. 建設副産物リサイクル事業

公共事業等における建設発生土の有効利用を促進するため、工事情報の収集と発信及び、ストックヤードの設置・管理運営を行う。

(1) 建設発生土に関する情報の収集と提供

- ① 工事発注機関から、発生土及び不足土工事に係る土量・土質・時期等の情報を収集し、建設発生土の利用調整を行う。
- ② 茨城県土木部が開催する協議会等に参加し、建設副産物リサイクル事業の取り組み等を説明し、建設発生土の有効利用促進に向けたPRを行う。

(2) スtockヤード設置の検討

公共工事等における土砂需要を勘案し、関係機関と調整を図りながら、ストックヤード候補地選定の検討を行う。

(3) スtockヤード管理運営

ストックヤードに集積した公共工事等の建設発生土を、土砂を必要とする工事等に提供することで円滑な管理運営を行う。

令和5年度 予算書(正味財産増減計算書内訳表)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	合計
		試験調査事業 (本所)+(支所)	建設副産物 リサイクル事業	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
1 特定資産運用益	0	0	0	0	124,000	124,000
2 事業収益	10,200,000	346,200,000	517,550,000	863,750,000	0	873,950,000
① 試験手数料収益	0	335,000,000	0	335,000,000	0	335,000,000
② 施設利用料収益	0	0	517,550,000	517,550,000	0	517,550,000
③ 会場使用料収益	10,200,000	0	0	0	0	10,200,000
④ R認定試験手数料	0	1,200,000	0	1,200,000	0	1,200,000
⑤ 工場調査手数料収益	0	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000
⑥ 調査受託手数料収益	0	0	0	0	0	0
⑦ 受託手数料収益	0	0	0	0	0	0
3 その他の収入	995,000	550,000	2,000	552,000	250,000	1,797,000
① 受取利息	2,000	4,000	2,000	6,000	2,000	10,000
② IT'S展示料	122,000	0	0	0	0	122,000
③ R資材申請手数料	289,000	0	0	0	0	289,000
④ 雑収益	582,000	546,000	0	546,000	248,000	1,376,000
経常収益計	11,195,000	346,750,000	517,552,000	864,302,000	374,000	875,871,000
(2) 経常費用						
① 事業費	77,386,000	292,191,000	461,049,000	753,240,000	0	830,626,000
② 管理費	0	0	0	0	20,128,000	20,128,000
③ その他の費用	0	0	0	0	0	0
経常費用計	77,386,000	292,191,000	461,049,000	753,240,000	20,128,000	850,754,000
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 66,191,000	54,559,000	56,503,000	111,062,000	▲ 19,754,000	25,117,000
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	▲ 66,191,000	54,559,000	56,503,000	111,062,000	▲ 19,754,000	25,117,000
当期経常増減額	▲ 66,191,000	54,559,000	56,503,000	111,062,000	▲ 19,754,000	25,117,000
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
① 固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
② 退職給付引当戻益	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
① 固定資産売却損	0	0	0	0	0	0
建物売却損	0	0	0	0	0	0
② 固定資産減損損失	0	0	0	0	0	0
土地減損損失	0	0	0	0	0	0
③ 固定資産廃棄損	0	0	9,789,000	9,789,000	0	9,789,000
機械装置	0	0	0	0	0	0
ストックヤード	0	0	9,789,000	9,789,000	0	9,789,000
経常外費用計	0	0	9,789,000	9,789,000	0	9,789,000
当期経常外増減額	0	0	▲ 9,789,000	▲ 9,789,000	0	▲ 9,789,000
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲ 66,191,000	54,559,000	46,714,000	101,273,000	▲ 19,754,000	15,328,000
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 66,191,000	54,559,000	46,714,000	101,273,000	▲ 19,754,000	15,328,000
法人税、住民税及び事業税	0	5,964,000	5,108,000	11,072,000	0	11,072,000
当期一般正味財産増減額	▲ 66,191,000	48,595,000	41,606,000	90,201,000	▲ 19,754,000	4,256,000
一般正味財産期首残高						2,191,520,881
一般正味財産期末残高						2,195,776,881
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額						0
指定正味財産期首残高						28,000,000
指定正味財産期末残高						28,000,000
III 正味財産期末残高						2,223,776,881